

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

Vol.36

【政治・経済トピックス】

〔目次〕

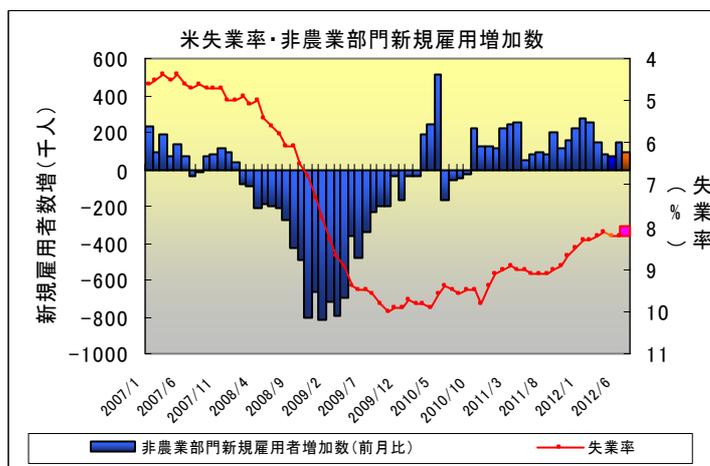
- ◎米国 - ◆8月雇用統計は状況改善を示さず、次回連邦公開市場委員会での追加金融緩和実施の観測強まる
- ◎メキシコ - ◆大統領選挙の不正疑惑を巡り裁判所が選挙結果の有効性を認めるも、対立候補は抗議運動を継続
- ◎欧州連合 - ◆欧州中央銀行がユーロ圏国債買入れプログラムの概要を発表、概ね事前予想通りと市場は好感
- ◎ハンガリー - ◆IMF・EUとの金融支援協議が行き詰まり、金融支援の条件である財政健全化策等の受入れを拒否

《北米・中南米》

◎米国

◆8月雇用統計は状況改善を示さず、次回連邦公開市場委員会での金融緩和実施の観測強まる

9月7日、米労働省発表の8月雇用統計は、非農業部門の就業者増加数が前月比9.6万人増加に収まったことを示し、製造業を中心に依然として雇用回復が進んでいないことが明らかになった。発表を受けて、今月12～13日に予定されている連邦公開市場委員会(FOMC)において、追加金融緩和(QE3)実施が決定されるとの観測が高まっている。米連邦準備制度理事会(FRB)のバーナンキ議長は、8月31日のジャクソンホール講演で労働市場の改善のために「必要に応じて追加緩和策を講じる」と明言していることから、追加緩和に傾いているとの見方が有力である。



☑ ポイント

11月の大統領選挙を控え、民主党候補に指名されたオバマ大統領は、受諾演説で2016年末までに製造業部門での1百万人の新規雇用創出を表明している一方、共和党ロムニー陣営は12百万人の雇用創出を公約に打ち上げるなど、雇用問題が大統領選挙の重要争点になっている。その中で共和党のFRB非難が強まっている。共和党の大統領候補ロムニー氏は、非伝統的な金融緩和策には景気浮揚効果は認められないとFRBの金融政策に反対しており、自分が大統領に就任すればバーナンキ議長の任期が切れる2014年初めに議長を再任しないと発言。米共和党副大統領候補のライアン氏は、FRBによる量的緩和は「誤った財政政策を支えるもの」と批判。FRBの金融政策運営を議会の監査対象とすること、FRBの任務を現在の最大限の雇用と物価安定の確保の二つから物価安定だけに限定することなど、FRB改革案を検討しているとされる。政治的な逆風が吹く中、FRBが金融緩和に踏み切れるか注目されている。

◎メキシコ

◆大統領選挙の不正疑惑を巡り裁判所が選挙結果の有効性を認めるも、対立候補は抗議運動を継続

9月9日、アンデレス=マヌエル・ロペス=オブラドル(AMLO)元メキシコ市長が、メキシコシティ中心部の憲法広場で10万人集会を開き、7月1日のメキシコ大統領選挙で第2位に終わった選挙結果を受け入れることは無いと宣言、大統領選挙の無効を引き続き訴え続ける姿勢を示した。

AMLO氏は制度的革命党(PRI)による大規模な票の買収(注1)があったと主張し、連邦司法機関選挙裁判所に大統領選の無効を求める申し立てを行っていたが、同裁が訴えを棄却したために8月31日に得票率1位のペニャニエト前メキシコ州知事の勝利が確定していた。

集会には学生運動グループ「わたしは132番目(Yo Soy El 132)」(注2)も参加して選挙裁判所の決定に抗議、ペニャニエト氏の大統領選出に反対してきたメキシコ学生運動が一段と拡大する様相を呈している。

選挙結果の発表以降、メキシコシティでは断続的に「わたしは132番目」が中心となった政治集会が開催され、7月22日にはメキシコ市政府発表で約30千人が集まったとされる。

「わたしは132番目」を中心に続けられる反ペニャニエト・反PRIの市民運動を、地場メディア紙は中東での民主化運動になぞらえて「メキシコの春」と呼んでいる。

(注1)ペニャニエト候補とAMLO候補の得票差は330万票であった。AMLO氏側は、ペニャニエト候補とPRIは票を買うために、スーパーマーケット・チェーンであるソリアナのカードを500万人の有権者に配ったと主張している。カルデロン現大統領も票の買収があったことを認める発言をしている。

(注2)ペニャニエト候補がイベロアメリカ大学を選挙運動の一環で訪れた際に、学生達が州知事時代の農民への弾圧行為を抗議した件で、抗議行動はAMLO氏が操っており、彼らはイベロアメリカの学生でもないとしてPRIが主張。それに対し、131人の学生が学生証を提示して、政府への抗議をTwitterやU-Tubeにアップしたところ学生運動が全国的に広がったという経緯がある。政治集会やデモに参加する学生は、イベロアメリカ大学の131人の学生に続く者という意味で「わたしは132番目(Yo Soy El 132)」というグループを形成したとされる。

☑ ポイント

6年前の大統領選挙も、選挙管理委員会が結果の公表を意図的に遅らせ、最終的に僅差で現カルデロン大統領の勝利となったが、落選したAMLO氏支持者による不正選挙に抗議する集会が頻繁に行われた結果、メキシコシティの幹線道路が数ヶ月マヒ状態になったことがある。

メキシコでは70年以上の長きに亘ってPRIが政権を独占した時代が続いた結果、選挙の不正行為が日常茶飯事だと言われ、「メキシコの大統領選挙は世界でも最も早く結果が出る。何故なら当選者は選挙前に決まっているから」と自嘲気味に語られていた。この時代の記憶から、未だにメキシコ国民の間には、選挙には不正が常にまわり付くという既成概念が出来ているとも言われている。国内麻薬組織への対応の不備が、カルデロン現大統領の選出母体である国民行動党(PAN)が支持を失った原因であったように、国内治安の悪化がメキシコの重大なカントリーリスクになりつつある中、更に世論を二分して選挙結果を巡っての泥沼の抗議活動が継続する事態になれば、足許では旺盛に推移している外国企業の直接投資の熱を冷ますなど、経済活動に影響が及びかねないとの懸念が出始めている。

《欧州・中近東・アフリカ》

◎欧州連合

◆欧州中央銀行がユーロ圏国債買入れプログラムの概要を発表、概ね事前予想通りと市場は好感

9月6日、ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁は ECB 定例理事会後の記者会見に臨み、市場で期待が高まっていたユーロ圏諸国の国債を流通市場で買い入れる「アウトライト・マネタリー・トランザクションズ(OMT)」と名付けられたプログラムの導入を発表した。

ドラギ総裁は「買い入れ額に上限は設けない」と表明、南欧ソブリン国債の利回りが十分に沈静化するまで無制限で巨額資金を投入して国債買入れを行う決意を強調した。

それはイタリアやスペインなどの持続的な財政運営を脅かす国債利回り上昇を抑えるべく、投機的な国債取引には無制限に買い向かうという「取って置きの手」を打ち出すことで、統一通貨ユーロを何が何でも防衛するという ECB

の強い意志を示したと言える。ユーロ圏諸国では従来から財政危機に陥った国の資金支援については、各国の公的資金を扱うことから民意を代表する政府の責任との原則を貫き、欧州安定機構(ESM)の設立や規模、支援決定や支援内容など全てユーロ圏各国の民主主義的プロセスを経て承認される必要があったため、ドイツなど資金負担が大きな国の議会の反発により十分な規模の安全網の構築が出来なかったという経緯がある。今回ドラギ総裁が発表した ECB による国債買取りプログラムは、十分な額を機動的に投入できる点で市場に安心感を与える一方、財政統合深化に向けて体制整備を進める各国政府を側面から支援することになる。当初7月とされていた ESM の稼働は、ドイツ憲法裁判所の判決が出る9月中旬以降になる見通しで、併用運用を前提とする ECB の国債買入れは更にその後となる。国債買入れの対象は残存期間1~3年の国債に限定され、市場に放出される資金は別途公開市場操作により吸収(不胎化)することとし、マネタイゼーションによるインフレの誘発を防ぐとしている。更にドラギ総裁は今回、民間金融機関による ECB リファイナンスオペの担保適格基準である格付の最低条件を停止し、OMT 買入れの対象国債は、格付が ECB の現状担保基準を下回っても融資担保として認めるとの特例措置を取ることと、ユーロ圏諸国が発行したドル・ポンド・円建などユーロ建以外の国債も担保として利用可能にすると発表し、スペインを念頭に置いた金融市場を沈静化させる対策も打っている。ドラギ総裁は国際通貨基金(IMF)の役割について、国債買取りを申請した国の、個別の財政健全化プログラム策定や進捗監視を要請することになると述べ、緩やかな条件下で金融支援は行わないことを示唆した。

《ECB国債買入れプログラム(OMT)概要》

- ※ 国債購入額に事前目標(上限)は設定しない
- ※ 国債購入は、欧州金融安定化基金(EFSF)と欧州安定機構(ESM)利用が前提、財政健全化などの確約が条件
- ※ 目的を達成するか、財政健全化の条件が守られなければ、ECB の判断で購入を停止する
- ※ 購入対象の国債は残存期間が1~3年
- ※ 購入した国債におけるECBの債権者地位は、民間投資家とパリパス(債権者平等)条件とする
- ※ 国債購入で発生した流動性は完全に不胎化(吸収)する
- ※ 購入額の合計と市場価値は毎週公表する

☑ ポイント

「我々(ECB)の責務の範囲内で、ユーロを存続させるためにあらゆることを行う用意がある。信じてほしい。それは十分な対応となるだろう」と、ドラギ総裁が7月26日に発言して以来、市場はドイツ連邦銀行(中銀)の強硬な反対を横目で睨みつつ、言葉通りの実効力を伴った措置が打ち出せるのか期待を込めてこの日の会見を待っていた。

結果はドラギ総裁が発した力強い言葉通り、ドイツ連銀の反対を押し切った ECB が断固とした決意を市場に見せたことにより、欧州は債務危機克服に向け大きく前進した。(次頁に続く)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

またドラギ総裁がユーロ防衛に向けて有言実行を貫いたことにより、欧州債務危機が深刻化した昨年夏以降、何度会合を繰り返しても短期的に有効な対策を打ち出せなかった欧州政治家に不信を抱いていた市場の、ユーロ崩壊懸念を払拭することに成功したとも言える。

ただし、ECBの信認が揺らぐ可能性も指摘されている。中銀の財政支援を禁じる欧州連合条約との関係で、ドラギ総裁は国債購入が「市場安定化と物価安定」に資するもので条約違反ではないとする一方、独連銀のワイトマン総裁らは、実態は財政支援に限りなく近く、常態化すればECBの中銀としての信頼性を傷つける「もろ刃の剣」になる可能性があるとして批判している。

そのためにECBは今後OMTの運営において、規律が緩み常態化しているとの懸念を生じない厳格な基準に基づく必要があるだろうし、また早急にドイツ連銀との盤石な連携関係を回復することにも取り組まなければならないと思われる。

スペインとイタリアについては、今回の措置で持続的な財政運営が困難となる高水準に達していた国債利回り低下が期待されているが、それは経済改革や財政の健全化を進めるための猶予期間が与えられただけでも言える。

国債市場環境の改善により、財政健全化の意欲が低下して、痛みを伴う経済・財政改革が停滞することの無いように、ユーロ圏諸国は財政・政治同盟の深化を早急に進める必要があるだろう。

ECBの発表があった6日、スペインのラホイ首相と会談したメルケル独首相は、ECBの決定措置を「政府の行動の代替手段とすることは許されない」とくぎを刺し、欧州統合進化に向けた不断の政治的前進の必要性を強調している。ボールは再び各国政府側のコートに打ち返された。

◎ハンガリー

◆IMF・EUとの金融支援協議が行き詰まり、金融支援の条件である財政健全化策等の受入れを拒否

9月6日、ハンガリーのオルバン首相が、国際通貨基金(IMF)と欧州連合(EU)が示した年金削減や銀行税の廃止などの支援融資の条件は受け入れられないとして、早期合意の見通しが覆ったと地場メディアが報じた。

IMF・EUとの合意が近いと示唆していたオルバン首相だったが、唐突にIMF側が提示してきた改革の条件は、同国の負担が大き過ぎて国益に合致しないと批判を開始し、「我々がIMF・EUと結びたい合意は、来年実施する3千億フォロントの経済刺激策を支援する“良い合意”の方だ」と述べ、2008年のような緊縮策は不要と主張している模様。この発言を受けて、8月28日のハンガリー国立銀行(中央銀行)による政策金利25bp引き下げを、ハンガリーとIMF・EUの金融支援協議の合意を前提に、景気対策として利下げに踏み切ったものと受け止めていた市場関係者の間に驚きが広がり、思惑で上昇していた同国通貨フォロントは一時1%近く急落した。

☑ ポイント

IMF・EUは、ハンガリーと金融支援交渉を開始する条件として同国中央銀行法改正の見直しを求め、漸く見直しに応じたハンガリーと7月から交渉を開始していた。しかしハンガリー議会が7月上旬に、社会保障税の減税財源を確保す目的で、銀行に対し金融取引税を導入すると発表し、素案では課税対象に中央銀行の金融取引も含まれるとされたため、中央銀行の独立性を侵害するとしてIMF・EUはこれも見直しを要求し、交渉が行き詰っていた。今回もオルバン首相と議会与党派は、金融支援交渉で強気の姿勢を見せており、IMF・EUに歩み寄る様子は無い。ハンガリーが最初に支援を要請した昨年11月から1年近くが経過しようとしているが、オルバン政権の予見性に欠ける二転三転の対応による紆余曲折があって、依然として交渉のゴールが見えない状況にある。

※ ロシアに関するレポートについてはこちらもご参照下さい⇒[ロシア金融経済週報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【先週の企業動向】

《北米・中南米》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
JVC ケンウッド(日)	電気機器	アメリカ	オリンパス子会社の米アルタセンス社を約 5 億円で買収。
ノキア(フィンランド)	通信	アメリカ	スマートフォン(ルミア)の利用者向けに音楽を無料で聴けるサービスを開始。
AFG(米)	保険	アメリカ	米マーケットフォーム社株式の公開買い付け完了を発表。
三菱重工業(日)/ 三菱商事(日)	重機/ 商社	メキシコ	メキシコ連邦電力庁からロス・アスプレスⅢ発電所向け地熱発電プラントをフルターンキー契約で受注。
オリックス(日)	金融	ブラジル	南米で新規展開を図るためサンパウロ市に現地法人を設立。

《欧州・ロシア・中東・アフリカ》

企業名	業界・業種	国・地域	摘要
東芝(日)	IT	フランス	仏アルストムグリッド社とスマートグリッド事業で覚書を締結。
レノボ(中)	コンピューター	ブラジル	伯大手電器グループ CCE を買収。
東レ(日)	繊維	UAE	2 つの海水淡水化プラント向けに逆浸透膜納入を受注。
マツダ(日)	自動車	ロシア	ウラジオストクで組立工場の開所式を行う。プーチン大統領も出席。
日東光電(日)	電子機器	UAE	中東・アフリカ地域の販売強化を図るためドバイに子会社を設立。

(注: 一般メディア報道・プレスリリース等の公開情報に限定)

【先週の外国為替・金融市場動向】

通貨ペア(*1)	為替相場(*2)					主要金利(%) (*3)			株価(*4)		
	OPEN	レンジ		CLOSE	週間騰落率	前々週終値	先週末終値	終値騰落差	前々週終値	先週末終値	終値騰落差
ユーロ	1.2605	1.2806	~ 1.2502	1.2802	1.56%	0.021	0.020	-0.001	7,197.04	7,214.50	17.46
ユーロ/円	98.70	100.43	~ 98.22	99.93	1.25%	-	-	-	-	-	-
英・ポンド	1.5882	1.6034	~ 1.5826	1.6026	0.91%	0.510	0.507	-0.003	5,747.63	5,794.80	47.17
ポーランド・ズロチ	4.1740	4.1001	~ 4.2179	4.1042	1.70%	4.630	4.590	-0.040	41,573.57	42,503.57	930.00
ハンガリー・フォリント	284.28	283.15	~ 289.50	284.24	0.01%	6.000	6.000	0.000	17,513.82	18,235.82	722.00
チェコ・コルナ	24.830	24.535	~ 24.925	24.540	1.18%	0.350	0.400	0.050	952.00	968.40	16.40
南アフリカ・ランド	8.4240	8.1650	~ 8.4672	8.1669	3.15%	4.850	5.000	0.150	31,172.74	31,530.80	358.06
トルコ・リラ	1.8200	1.7965	~ 1.8276	1.7972	1.27%	10.500	8.500	-2.000	67,367.95	67,937.05	569.10
ロシア・ルーブル	32.380	31.650	~ 32.498	31.707	2.12%	4.650	4.750	0.100	1,391.86	1,471.60	79.74
メキシコ・ペソ	13.2020	12.9490	~ 13.2405	12.9760	1.74%	4.500	4.500	0.000	39,421.65	40,043.21	621.56
ブラジル・リアル	2.0320	2.0265	~ 2.0450	2.0275	0.22%	7.500	7.500	0.000	57,061.45	58,321.24	1,259.79
アルゼンチン・ペソ	4.6375	4.6375	~ 4.6600	4.6600	-0.48%	n/a	n/a	n/a	2,408.38	2,381.96	-26.42
チリ・ペソ	480.70	473.60	~ 481.50	475.40	1.11%	5.000	5.000	0.000	4,155.68	4,166.15	10.47

(*1)ポーランド・ハンガリー・チェコ通貨は「対ユーロ」レート。それ以外は注記無き場合には「対米ドル」レート。ルーブルは気配値。

(*2)終値はロンドン時間16時時点。

(*3)翌日物金利の週末引け値。小数点4位以下四捨五入。

(*4)地場市場の終値。ユーロ市場は独DAX市場。

※ 外為・金利市場に関するレポートについてはこちらをご参照下さい⇒[マーケット情報](#)

BTMU PAN ATLANTIC WEEKLY

【注目の指標及び予定】

月/日	指標・イベント	前回	予想	指標の見方・ポイント
9/12	 ドイツ憲法裁判所判決	-	-	欧州安定化基金(ESM)の合憲判断を予想。
9/12	 オランダ下院総選挙	-	-	第1党が交代するか、「財政緊縮路線」の修正に繋がる可能性がある選挙結果に注目。
9/13	 新規失業保険申請件数	36.5 万件	37.0 万件(f)	大幅改善は期待されていない。
9/13	 FOMC・政策金利発表	0.25%	0.25%	量的金融緩和第3弾(QE3)の実施決定か。
9/13	 バーナンキFRB議長記者会見	-	-	景気見通しに関わる発言に注目。
9/14	 EU財務相会合	-	-	スペイン問題で進展あるか注目。
9/14	 8月小売売上高(前月比)	0.8%	0.8%(f)	前回並みの伸び率維持を予想。

(*)[(f)は“Bloomberg”予想等]

☑ ポイント

欧州/先週、欧州中央銀行(ECB)が国債買入れを発表、市場は事前の期待を追認出来たこともあり、ユーロ危機から一転して安堵感が広がっている。今後の市場の注目はスペインが OMT に沿って金融支援を要請するかどうか。その意味で、スペインの財政健全化状況などが議論の主要テーマとなる今週の EU 財務相会合に注目したい。

米国/先週末の弱い米雇用統計を受けて、いよいよ今週の FOMC で追加金融緩和(QE3)の実施が決定されるのかに注目が集まっている。ユーロが ECB の国債買入れ策発表により信認を回復する過程にある中で、QE3 実施により7日に一時急伸したユーロ・ドルが一段の上値追いとなる展開もありえよう。一方で QE3 は対円でのドル安には繋がらないと予想する。

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザリーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 片倉 寧史

e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp

Tel 03-6259-6310